

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成19～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名			02 地上デジタル放送対応事業
担当課(室)			企画課
職・氏名			情報政策係長 谷本隆二
電話			64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	・地上デジタルテレビ放送の難視聴対策に苦慮している市民の皆様。
目的(何のために)	地上デジタルテレビ放送の開始(アナログ地上波の停波)によるデジタル難視聴の解消
行政活動(どのような方法で)	国・県・放送事業者などへの働きかけ、施設のデジタル改修の助言・支援、市内の地上デジタル放送受信状況の把握などを行う。 国の補助制度の該当となる組合について、市が間接補助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各戸での個別受信、又は共聴組合施設のデジタル改修による受信など。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
放送事業者との交渉等	回			7
市内の受信状況の調査	回			6
共聴組合相談回数	回	10	29	151
対組合向け補助事業等説明会実施回数	回			3
国補助対象組合の要望・補助申請件数(H20～累計)	件			10

事業費		千円	0.20人	1,772	0.57人	4,913
直接事業費						67
必要人員						16
人件費						4,913
事業費計		0	1,839			4,929
財源		千円	0 <th>1,839</th> <th></th> <th>4,929</th>	1,839		4,929
国県支出金						
受益者負担						
繰入金						
市債						
その他( )						
一般財源						
受益者負担比率						

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
放送事業者との交渉回数	説明			
結果指標量	回			7
対前年比	%			542.9%
活動コスト	円		1,839,000	4,913,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	262,714	129,289
結果指標②				
国補助対象組合の補助申請件数(H20～)	説明	国補助が該当となる組合の申請割合(分母変動可能性あり)		
結果指標量	件			10
対前年比	%			-
活動コスト	円			4,913,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	491,300

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
国の電波通へい対策事業費等補助金交付申請の進捗率(補助金支払済＝地デジ対応完了)目標値を要望・申請のあった組合とする。	目標値(A)	-		13	16
	実績値(B)	-		10	到達目標年度
	達成率(B/A)	#VALUE!	#DIV/0!	76.9%	H22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
国補助制度の対象となる共聴組合が施設を「地デジ対応に改修済み＝補助金支払い」を以て事業完了とする。ただし、未把握組合や、新たな難視聴等で分母(到達目標値)が変動する可能性はあるが、市としては補助事業に申請のあった組合の事業完了を成果ととらえる。					

事務事業の評価		妥当性評価<A～E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A～E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 国の電波施策により、2011年7月に現在の地上アナログ放送が停波することとされているが、これまでもアナログ難視聴を個人の努力(共聴組合設立など)により視聴してきた地域がある。山間地に偏在しており公平性の点からも市の財政援助は難しいが、国・放送事業者などに働きかけることで、目的を達成していく必要がある。また、20年度より国の補助制度の範囲が広がったことを受け、間接補助として共聴組合のデジタル化支援事業(国庫補助事業)を実施する必要がある。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 地デジ対応施設への改修を必要とする共聴組合	効率性評価<A～E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 今後、共聴組合のデジタル化支援事業(国庫補助事業)の従事時間の増加が見込まれ、人件費部分はかなり増大することが予想される。また、市が独自補助した場合に限り県が1/2を補助する制度を実施しており、21年度において補正予算で直接事業費が必要となる見込み。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A～E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 地上アナログ波の停波までに、各戸・共聴組合で地上デジタル放送を受信できることが目標である。実際の成果の把握は不可能なため、国の補助制度対象組合数の改修状況進捗を成果指標とする。20年度は国への事前要望を行い、補助申請と事業実施は21年度スタートとなる。
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
	市民参画度		

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	30回		結果指標量②	13件	成果指標量
						0.8
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
説明	国の間接補助事業として進めていたが、市が独自補助をする場合1/2県補助が受けられるため、単市補助事業実施する方向へ方針を変更。国補助をつけてもさらに高額な負担が残る組合に対しては、補助内容がより充実した形で事業実施となる。今後、新たな難視聴問題への対応や、国補助申請と合わせて県への補助申請、また組合からの補助申請受付等事務や現場確認等、業務量は確実に増加となる見込み。					

総合評価	
共聴組合加入世帯の不公平感解消を図るため、国の補助制度に沿って事務を進めていく必要がある。また、県の独自補助とあわせて市でも財政負担を避けられない状況となっているが、必要性の高い事業である。今後、新たな難視聴問題等も懸念され、国・放送事業者によるデジタルカバーエリアの拡大や衛星インターネットなどの代替策の充実を求めていく必要がある。	評価区分<A～E> <b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
説明	現在従前からアナログが視聴できない組合を対象として事業実施を行っているが、新規の地デジ難視聴への対応や、放送事業者への働きかけ、NHK助成制度等市民の手続きへの移行など連携が必要となる。					
改善がある場合		改善内容		改善時期		
有効性	NHKの支援制度活用により、組合からの問い合わせや補助申請等の市側の事務量の削減を図る。	改善時期	H22	問い合わせや書類審査にかかる人件費部分は削減が可能。ただし、相談案件の増加の方が大きいので絶対量は増加。		
有効性	放送事業者に対する中継局整備充実の要望	改善時期	H22	個別受信可能世帯数の増加		